

第三者意見

ここ数年、経営層のレポートに対する関与が非常に高まってきました。レポートの完成度がレピュテーションや資金調達等に深くかかわってきているためでしょう。特に貴社におかれては、私との意見交換などにも八馬社長をはじめ関係役員の方々が出席されており、関心、関与の度合いは群を抜いています。本レポートにもトップメッセージや各事業の担当役員のコミットメントにその熱意が表現されています。

統合レポートの大きな注目箇所の一つはトップメッセージです。そこでは、トップが自らの組織をこれまでの歴史、現状、将来のあるべき姿を俯瞰的に捉え、価値創造ストーリーが描かれていることが必要条件となります。昨年のトップメッセージの「価値創造ストーリー」は大きな成果を予見させるものでしたが、本年はより統合的に思慮されたメッセージで説得力に富んだものです。それは「装置産業から価値創造企業に重心を移す」ことや「Joy for Lifeサイクル」「八方よし」を明確に打ち出したことによります。こうした想いを全従業員が自分ごと化していくために「我々は今、どこにいるのか」「どこに行こうとしているのか」「どうやってたどりつくのか」といった対話の渦をつくり上げていくことを期待します。人間には社会のために役立ちたいという“向社会性”がありますので、対話は大きなトリガーになると考えます。

本レポートの核はマテリアリティを特定し、マテリアリティに沿って報告されていることです。マテリアリティ特定の目的を「お客様や社会が求めていることをしっかりと把握した上で事業を展開するため」としておりESG経営を実践する企業としての確かな視点と考えます。また、16のマテリアリティを4つの領域に整理し、「今後の展開～活動テーマ～」「主要な取り組みと目標」「今後の対応」に整理されていることはマテリアリティ実践の強い意志の表れと理解しました。社会的目標は世界の潮流を受けて非連続になる可能性が多く、KPIそのものの変更や組織の構造転換を余儀なくされることが予想されますので、このことを前提に大胆に対応いただきたいと思います。なお、価値創造企業の視点から経営全般の要素を対象にしたマテリアリティ特定も試行され、統合的マテリアリティが打ち出されることも期待します。



特定非営利活動法人
循環型社会研究会
理事
山口 民雄

2017年版以降、レポートを拝見させていただき、着実に継続的改善が図られていることを実感しますが、社会の要請の高まりを考えると一層の改善が必要です。統合レポートは、財務情報と非財務情報との関係性を明らかにしつつ、長期的な価値創造を伝えるもので、「何をやりました」「何をやります」だけでなく「何のために」「何を実現したいか」を丁寧に伝えることです。そのためには、表現法には工夫が必要ですが、企業理念、ESG、マテリアリティ、中期経営計画そして羅針盤であるSDGsを関連づけた有機的報告をすることが求められています。

また、サステナブル投資の拡大によってESG情報をより積極的に開示する傾向にあります。本レポートにおいても新たに開示された項目が複数ありますが、ESG経営を標榜しているレポートとしては不十分であることは否めません。マテリアリティ特定プロセスでさまざまなガイドラインの参照やベンチマーク調査を行っていますので、再度、それらを参考に自社の開示状況を検証してください。開示については、Webの活用や利用者の便宜を考慮した方法も検討する必要がありますでしょう。

循環型社会研究会：

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。研究会内のCSRワークショップで、報告書のあるべき姿を研究し、提言している。

ホームページ：<http://junkanken.com/>